

貸借対照表
(2025年 3月 31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	[4,020,550]	流 動 負 債	[14,877,264]
現金及び預金	3,247,938	短期借入金	13,000,000
売掛金	420,432	買掛金	207,741
商品	198	未払金	828,581
貯蔵品	2,073	未払費用	14,327
前払費用	256,142	未払法人税等	75,828
未収収益	32,640	未払消費税等	208,135
未収入金	58,111	前受金	186,272
その他の流動資産	3,014	預り金	118,723
		賞与引当金	237,654
固 定 資 産	[15,569,903]	固 定 負 債	[3,149,081]
有形固定資産	(13,329,338)	長期預り保証金	2,435,825
建物	7,562,825	退職給付引当金	648,999
構築物	89,353	役員退職慰労引当金	64,256
機械装置	76,061		
工具器具備品	575,072		
土地	5,026,024		
無形固定資産	(43,901)	負債合計	18,026,345
ソフトウェア	43,901		
電話加入権	0		
投資その他の資産	(2,196,663)	純 資 産 の 部	
投資有価証券	510	株 主 資 本	[1,564,108]
長期差入保証金	1,678,778	資 本 金	(100,000)
長期前払費用	1,806	資 本 剰 余 金	(100,000)
ゴルフ会員権	3,100	資 本 準 備 金	100,000
繰延税金資産	510,968	利 益 剰 余 金	(1,364,108)
その他の投資	1,500	その他利益剰余金	1,364,108
		繰越利益剰余金	1,364,108
		(うち当期純利益)	(954,868)
		純資産合計	1,564,108
資 産 合 計	19,590,454	負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,590,454

個 別 注 記 表

当社の計算書類個別注記表は、会社計算規則第 98 条第 2 項第 1 号に基づき、会計監査人設置会社で必要とされる注記事項の一部を省略しております。

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの……移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

イ. 2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの……旧定額法

ロ. 2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの……定額法

(2) 無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算基準による支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。これは当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて、事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためです。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当金として計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税額等は次の通り処理しております。

固定資産・・・・・・・・・・発生事業年度の期間費用

(2) グループ通算制度の適用

当社は、株式会社大和証券グループ本社を親会社とするグループ通算制度を適用しております。また、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従っております。